

調査報告書

平成31年3月20日

人口問題等調査特別委員会

人口問題等調査特別委員会の報告

本特別委員会は、平成29年6月定例市議会において、本市の将来の人口減少を見据えた地方創生総合戦略の進捗や、その他の地域活性化の取組について調査・研究するため、設置が決定されたものです。

第1回目を平成29年6月28日に開催し、以降、平成31年2月18日までに、合計16回の委員会を開催しました。(別紙「経過概要」のとおり)

その間、企画政策部、福祉保健部、こども未来部、産業振興部、都市整備部及び教育委員会など、市の関係部局の協力を得ながら、毎回、様々なテーマを取り上げ、行政調査を含め、調査・研究を進めてまいりました。

以下では、子育て・生産年齢・高齢者の各世代を対象とした施策の現状と課題、そして、移住・定住を促進し人口流出を防ぐための、本特別委員会から市に対する要望事項について、ご報告いたします。

I 子育て世代について

1 「20～30代の子育て世代」の移住施策

本市では、人口ビジョンに掲げる、2025年までに人口10万人という目標を達成するために、平成30年度から、主に福岡県・首都圏の「20～30代の子育て世代」を移住ターゲットとした3つのプロジェクトを行っています。

「戸建て応援プロジェクト」及び「近居応援プロジェクト」においては、3世代で同居・近居するため、住宅の新築・改築などを行う子育て世帯に対し、補助金を助成する「大村市3世代同居・近居促進事業」を行っています。この事業には、平成30年度に市外から10件の申請があり、そのうち9件は市外からの移住を伴うものとなっており、一定の効果を上げています。しかし、当初予算を使い切ったことを理由に、年度の途中で募集が打ち切られる状況となっているため、十分な予算の確保が必要です。

「パパ応援プロジェクト」においては、こども未来館での親子交流スペースの提供や父親向けの各種講座の開催を行っています。こども未来館については、子育て世代の間で「パパと子どもだけでも行けるお出かけスポット」と

して定着するなど、一定の効果があります。しかし、父親向けの各種講座については、参加者が少なく、市民への周知・啓発方法や講座内容に課題があります。

本特別委員会では、各事業の情報発信に努め、効果的な事業に対する積極的な予算確保と事業内容の充実・強化を行い、効果が上がらない事業に対しては、内容の工夫や見直しを行い、施策の充実に努めるよう求めます。

2 保育事業

本市では、待機児童が慢性的に発生しています。待機児童の主な発生要因となっているのが保育士不足です。そのため、本市では、待機児童の解消を図り、保育士を目指す学生を対象とした保育施設見学会や、保育士の負担軽減に寄与する子育て支援員の研修事業、保育士等就職祝金の支給などを行う保育士等確保対策事業を実施しています。

しかし、保育施設見学会を実施しているにも関わらず、市内の保育施設への就職を希望する学生が少ないという現状があります。

一方で、新たな保育施設の募集等も行い、保育の受け皿確保に努めていますが、待機児童解消までには至っておらず、市民のニーズに追いついていません。現在でも、働きたくても保育所に子どもを預けられず、働きに出られない家庭がある中で、平成31年10月からの幼児教育・保育の無償化が始まると、さらに子どもを預ける家庭の増加が予想されることから、待機児童問題の解決は急務となっています。

本特別委員会では、新卒者及び潜在保育士の就職支援事業や、子育て支援員研修事業の充実など、今以上の積極的な保育士確保対策の展開を求めます。

3 切れ目のない子育て支援

本市では、切れ目のない子育て支援として、大村市こどもセンター内に子育て相談窓口が設置されており、0才から18才までの子育てに関する相談を受け付けています。また、幼保・小・中の連携を目指して、子どもの乳児期からの相談や支援経過などを記録する「のびのびファイル」を作成し、活用しています。

しかし、多くの保護者からは、「子どものことで、どこに相談したらよいの

かわからない」という声が少なからずあるため、子育て相談窓口の存在は、まだ一部の市民には浸透していないものと思われます。また、「幼稚園・保育所から小学校、小学校から中学校へ進学するときには、面談や説明会、健康診断など、様々な場面で同じ話を何度も繰り返さなければならず、負担感がある」という声も多いことから、「のびのびファイル」は、教育・保育施設間の連携不足のため、その効果を十分に発揮していないようです。

本特別委員会では、子育て相談窓口の更なる周知と、教育・保育施設間の連携強化による「のびのびファイル」の一層の活用を求めます。

4 経済的な負担軽減

子育て世代に対する支援には、経済的な負担軽減も重要です。本市では、平成31年1月から、子ども福祉医療費助成制度の対象者を中学生にまで拡大するとともに、未就学児の支給方法を、より利便性が高い現物給付方式に変更しました。また、大学生に対しては、市独自の給付型奨学金制度もあり、一定の支援は実施済みです。

しかし、県内には、子ども医療費の助成対象を高校生までとしている自治体もあります。また、本市の給付型奨学金制度については、活用事例が少数にとどまっています。今後も進むであろう少子化を食い止め、「子育てしやすいまちづくり」、「安心して子育てできるまち」を実現するためには、現在の施策で十分とは言えません。

本特別委員会では、現物給付方式の対象拡大を含めた子ども福祉医療費助成制度の拡充や、インフルエンザなどの予防接種に対する補助金の拡充、給付型奨学金の申請要件の見直しや、市内の学校や企業に進学・就職する者に対する貸与型奨学金の返済減額等優遇策の創設を求めます。

II 生産年齢世代について

1 地場産業の振興

本市では、これまで工業団地の造成や企業誘致などにより、積極的な雇用の確保に取り組んできました。平成31年4月に分譲を開始する新工業団地においては、新たに1,000人の雇用創出を目指しています。

しかし、他自治体と比較すると、いまだ、独自の地場産業振興策が見えな

い現状です。

本特別委員会では、雇用促進税制など、国の制度に上乗せする市独自の制度を創設し、地場企業を支え育てることにより、地元の若者の就職機会の増大に努め、あわせて、積極的に制度の周知を図ることを求めます。また、長崎県工業技術センターや、(公財)長崎県産業振興財団、長崎県環境保健研究センター、並びに誘致大手企業との連携策を講じるよう求めます。

2 地域連携ポイント導入による市内経済の活性化

本市では、店舗や公共施設での地域連携ポイントの導入を計画していますが、現状では、関係者への説明会において好反応は得られていないようです。原因としては、先行する他のポイント制度との相乗性や大型店舗との競争力などで課題が多いことが挙げられます。

本特別委員会では、事業者や消費者にとって使い勝手の良いポイント制度への見直しを求めます。

3 「ヤングハローワーク」の併設

本市では、多様な世代や有資格者など、潜在的な就業希望者の掘り起しや就業につなげる環境整備に取り組んでいます。

県が設置するフレッシュワーク大村では、おおむね45歳未満の若年者に対する就職支援を行っていますが、若年者の市外への流出を防ぎ、地元経済を維持していくためには、更なる就業支援が必要と考えます。

本特別委員会では、同施設への、新卒予定者及び既卒3年以内の若年者の就職支援を行うヤングハローワークの併設や、大村市産業支援センターが入居する中心市街地複合ビルへの移転について、国・県に働きかけるよう求めます。

4 「通勤・通学費助成制度」の創設

本市の人口ビジョンによると、現在、15歳～24歳の市外への転出数が市内への転入数を大幅に超過しており、これは、大学進学及び就職によるものと推察されます。

本特別委員会は、新幹線開業によって、福岡県が本市の通勤通学圏内とな

るため、「素通りのまち大村」からの脱却を図り、「ベッドタウン構想」を打ち出すことが可能になると考えます。この構想に基づき、通勤・通学費助成制度等を創設するとともに、長崎、佐世保、福岡等への通勤に至便の自治体であることを市外・県外に情報発信するよう求めます。

5 大学等の誘致・連携

本市では、大学等の誘致を図るとともに、県内・県外の既存大学との協働・協力関係を構築するため、連携協定の締結を推進しています。

しかし、学生数が減少している昨今において、大学本体等の誘致は、厳しさを増している状況です。

本特別委員会では、大学等の誘致を推進するためには、市独自の奨学金や通学費補助等の優遇策、さらに、学生の住居やアルバイト先等の斡旋などの様々な対応が重要であると考えられることから、専門部署を立ち上げ、総合的な施策として大学等の誘致を展開するよう求めます。

Ⅲ 高齢者世代について

1 高齢者の外出促進

本市では、地域公共交通網形成計画により、公共交通ネットワークの構築を推進しています。現在、交通弱者である高齢者の多くが暮らす郊外や中山間地において、外出促進を目的とした乗合タクシーの実証運行を行っています。また、民間の大型店舗では、独自の買い物バスを運行しています。

しかし、高齢化の進展や運転免許証の自主返納などにより、交通弱者が更に増加することが予測されます。交通空白地や交通不便地域の解消を図るためにも、公共性の高い交通政策が求められます。

本特別委員会では、高齢者の孤立化を防ぐため、外出を促進するコミュニティバスを運行するなど、「地域の足づくり」を求めます。

2 高齢者の介護予防

本市では、地域包括ケアシステムを活用し、在宅医療介護の総合的な確保に取り組み、高齢者が元気に安心して暮らせるまちづくりを進めています。近年、「人生100年時代」を迎えつつある中、高齢者保健福祉及び介護保険

事業では、高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止への取組が重要となっ
てきており、高齢者が医療や介護サービスを受けるだけでなく、自らも進ん
で市民活動に参加し、意欲と能力を発揮できるような、健康で明るい長寿社
会の実現が望まれています。

本特別委員会では、シルバーお助けサポート事業等による高齢者の積極的
な社会参加と、ボランティア活動等による社会貢献の場づくりを求めます。
また、高齢者向けのスポーツ広場や健康器具の整備、並びに公園のバリアフ
リー化を求めます。

IV まとめ

本市は、2025年に人口10万人を目指していますが、国立社会保障・人
口問題研究所の推計では、今後の人口推移は、2020年をピークに減少に転
じるとされていることから、早急な対策が必要です。

本特別委員会の調査報告の経過に示すように、子育て世代、生産年齢世代、
高齢者世代における各事業の取組を強化し、社会のニーズに沿った効果的な施
策を講じるよう要望し、本特別委員会の提言とします。

以上、関係各位のご協力に心から感謝をいたしまして、人口問題等調査特別
委員会の最終報告といたします。

平成31年3月20日

人口問題等調査特別委員会

委員長	井上潤一
副委員長	永尾高宣
委員	神近寛
同	岩永慎太郎
同	宮田真美
同	伊川京子
同	村上秀明

大村市議会議長 三浦正司 殿

経 過 概 要

- 平成29年 6月28日 第1回人口問題等調査特別委員会**
正・副委員長の互選
- 平成29年 7月21日 第2回人口問題等調査特別委員会**
調査の進め方とスケジュールについて
先進地視察について
その他
- 平成29年 8月21日 第3回人口問題等調査特別委員会**
総合計画における人口推移等について
子育て関連各事業の概略について
次回の調査内容について
- 平成29年10月23日 第4回人口問題等調査特別委員会**
第2次健康おおむら21計画について
次回の調査内容について
先進地視察について
- 平成29年11月22日 第5回人口問題等調査特別委員会**
奨学金事業・就学援助制度・遠距離児童生徒通学費
補助制度・放課後子ども教室について
次回の調査内容について
先進地視察について
- 平成30年 1月15日 行政調査（宮崎県小林市・三股町）**
～ 1月16日 移住・定住の施策について
移住促進PRムービーについて
人口増加の要因について

- | | | |
|-------|--------|---|
| 平成30年 | 2月21日 | 第6回人口問題等調査特別委員会
今後の方向性について |
| 平成30年 | 4月27日 | 第7回人口問題等調査特別委員会
地方創生に関する今後の取組について |
| 平成30年 | 5月21日 | 第8回人口問題等調査特別委員会
企業誘致について
地場企業の活性化について
次回のテーマについて |
| 平成30年 | 7月20日 | 第9回人口問題等調査特別委員会
今までの取りまとめについて
今後のスケジュールについて
先進地視察について |
| 平成30年 | 8月20日 | 第10回人口問題等調査特別委員会
用途地域の見直しについて
立地適正化計画について
市内8地区の人口の推移について
最終報告について |
| 平成30年 | 10月5日 | 第11回人口問題等調査特別委員会
最終報告について |
| 平成30年 | 11月26日 | 第12回人口問題等調査特別委員会
幼児教育・保育の無償化による予測と対策について
最終報告について |

平成30年12月21日 第13回人口問題等調査特別委員会
最終報告について

平成31年 1月29日 第14回人口問題等調査特別委員会
最終報告について

平成31年 2月 7日 第15回人口問題等調査特別委員会
最終報告について

平成31年 2月18日 第16回人口問題等調査特別委員会
最終報告について